

平成 22 年度 事業報告

〔 自 平成 22 年 4 月 1 日
至 平成 23 年 3 月 31 日 〕

I 事業概要

平成 22 年度は、第 5 次中期 3 カ年計画 (2008～2010 年度) の最終年度にあたり、重点活動方針として定めた「鋼構造技術のシンクタンクとしての活動強化」、「最先端技術研究・開発への取り組み」、「鋼構造の長寿命化技術への取り組み」、「鋼構造基盤の再構築」を着実に実行した。また、「公益法人制度改革への対応」として(社)ステンレス構造建築協会と平成 22 年 4 月 1 日付けで合併した。

財政基盤の強化を図りつつ、会員に対し如何に充実した情報発信ができるかを念頭において、運営委員会・同幹事会・各事業委員会等の場で真剣な討議を行い、現下の厳しい経済情勢に対応した協会運営を行った。

以下に平成 22 年度の事業活動を概括するが、詳細は別冊「平成 22 年度委員会事業報告書」を参照されたい。

1) 理事会

本年度は通常理事会を 3 回開催し、会員にかかわる事項や予算・事業の執行等、重要事項の審議を行った。

2) 運営委員会

本年度は運営委員会を 3 回開催し、第 5 次中期 3 カ年計画 (2008～2010 年度) の最終年度として活動成果の審議・評価を行うとともに次期中期 3 カ年計画の審議・検討を行い理事会に上程した。

3) 運営委員会幹事会

運営委員会の機動的な運営を図るために、同委員会の補佐的役割を担った。本年度は幹事会を 6 回開催し、各事業委員会等の第 5 次中期 3

カ年計画の成果と評価の取りまとめを行い、第 6 次中期 3 カ年計画の重点活動方針を取りまとめた。また、「協会強化策」の検討を行った。

4) 部会活動

業態別の 4 つの部会に所属する法人会員と協会活動に関する相互の意見・情報交換の場として活動を行った。

- ①部会の効率的な運営と情報提供
- ②各部会からの意見具申の実施
- ③部会間の交流と共通課題の検討

5) 技術・標準委員会

エンジニアリングの立場から鋼構造関連の調査・研究を行った。今年度は第 5 次中期 3 カ年計画の最終年度に当り、設定された重点活動方針に沿った研究を推進した。

<重点項目>

- 委員会組織の見直し
- 先導的な新規調査研究テーマおよび会員ニーズに基づく調査研究テーマの探索推進
- 標準化活動の推進強化
- 協会の横断的組織を活かした、関連団体との共同研究や受託研究の積極的推進
- 調査研究活動成果の公表および展開の強化
- 会員に対する調査研究活動成果の還元強化
- 長寿命化対応技術関連テーマの創出
- 鋼構造に関する若手人材の育成

以上の重点項目について検討を行った。

また、他団体・機関からの受託研究・共同研究も引き続き積極的に受け入れ、実施した。

活動成果はテクニカルレポート、規準・標準等にまとめられ、全国各地で講習会を開催した。

(具体的なテーマについては協会組織図及び委員会事業報告書を参照。)

また「鋼構造シンポジウム 2010」エンジニア

リングセッションでは「高力ボルトの接合技術の進展と実用化」と題して、「高力ボルトの接合技術の変遷について」の講演と土木・建築合同の当該小委員会の活動成果「施工法と導入張力、摩擦耐力」、「摩擦処理面と摩擦係数の関係評価」および「新施工法と新ボルト」を紹介した。

6) ステンレス技術・標準委員会

(社)ステンレス構造建築協会との合併に伴い、同協会における調査・研究活動を継承する組織として設置された。新たな発足を機に、ステンレス構造建築協会で活動対象としていた「建築構造分野」に「土木構造分野」を加えた幅広い建設分野全体を対象として、ステンレス構造の新規市場の創出・拡大に向けた材料、設計、加工、接合にかかわる技術開発と普及促進に取り組んだ。また、鋼構造にかかわる幅広い協会会員との積極的な交流を図り、会員のニーズに沿った活動を展開した。

特に LCC、環境負荷低減、構造物の信頼性向上と長寿命化の観点から利用技術基盤の整備、標準化を図り、実構造物への適用ならびにその拡大・コストダウンの追求について活動を行った。

7) 学術委員会

本委員会は、学術的見地から鋼構造研究の活性化を図るための諸活動を実施した。

(1) 年次研究発表会小委員会

94 編 (21 年度 : 108 編) の論文・報告を掲載した「鋼構造年次論文報告集 (18 巻)」を刊行すると同時に、講演会である「鋼構造シンポジウム 2010・アカデミーセッション」を開催し、優秀発表者 15 名の表彰を行った。

(2) 鋼構造論文集編集小委員会

例年通り 4 回 (No. 65~69) の「鋼構造論文集」を刊行し、29 編 (昨年 34 編) の論文を掲載した。

また電子化への対応については、論文集 No. 1~60 を独科学技術振興機構の論文電子

アーカイブへ掲載する形で実現した。また、No61~64 は、J-STAGE 上で電子公開を実施した。

(3) 学術交流小委員会

(社)日本鉄鋼協会との共催による「鉄鋼材料と鋼構造に関するシンポジウム」の実施準備を行ったが、東北関東大震災の影響で延期となった。

(4) 学術研究助成小委員会

昨年度に引続き、若手研究者への研究助成を実施した。今年度は土木・建築分野で計 18 名の応募があり、選考の結果 6 件 (個人会員 3 名、準会員 2 名、学生会員 1 名) の研究に対し助成を行った。

8) 国際委員会

海外情報の会員への還元を重点に、本年度は次の活動を行った。

(1) 太平洋鋼構造会議 (PSSC2010) へ派遣

10 月 20 日~22 日 : 北京

その結果を鋼構造シンポジウム 2010 で報告。

(2) (社)日本鉄鋼連盟との共同事業

・東南アジア鋼構造建設セミナーの開催

11 月 9 日 : ジャカルタ

11 月 12 日 : ハノイ

・海外 PR 誌「STEEL CONSTRUCTION TODAY & TOMORROW」の継続刊行 (No. 30~32)

なお No. 32 については JSSC の特集を企画 / 編集した。

・日タイ鉄鋼協力プログラム / 鋼構造建設セミナー (11 月 29~12 月 3 日) をタイから 15 名の専門家を招き実施。

9) 広報・普及委員会

各事業委員会の成果に基づき、以下の活動を行った。

当委員会独自企画を含め、各事業委員会の 18 テーマの講習会を開催した。特に会員ニーズに応えるため大阪で「建築構造技術者のための連続講習会」、「土木構造技術者のための講習会」

を開催した。またテクニカルレポート、基準類等の印刷物を刊行した。

(1) 鋼構造シンポジウム 2010 開催

「鋼構造シンポジウム 2010」を企画し、11月18、19日に開催した。

特別講演「実大鉄骨造建築物の振動崩壊実験一どのように大型実験を成功させたかー」を行った。また特別セッション「ステンレス鋼の活躍の場」と題して、その特徴と適用事例を紹介した。

このほか、アカデミーセッション、エンジニアリングセッション「高力ボルトの接合技術の進展と実用化」、「業績表彰式ならびに受賞記念講演」等、例年の講演に加え、太平洋鋼構造会議（PSSC）への派遣報告も行われた。

(2) 技術情報誌編集小委員会

季刊の鋼構造技術情報誌「JSSC」No.1～4を刊行した。委員会では、情報誌の見直しを行い、会務関連情報の詳細はホームページに移行した。また(社)ステンレス構造建築協会との合併に伴い、ステンレス関連の話題も積極的に取り込んだ誌面作成を行った。

10) 会員委員会

会員サービス、会員メリット還元の見点に立った諸施策の検討を行った。また、名誉会員候補者の選考を行い、上部委員会に上程した。

11) 表彰選考委員会

平成 22 年度は、総応募件数は 14 件（業績賞 7 件、論文賞 7 件）で、「鋼構造シンポジウム 2010」において業績表彰式ならびに受賞記念講演を行った。

12) 関西地区委員会活動

特別講演会を 3 回開催し、延べ 155 名の聴講者が参加した。また、関西地区「鋼構造技術者育成のための講習会」を実施し、建築分野 39 名、土木分野 41 名の聴講があった。

13) 鋼構造技術者育成特別委員会

平成 22 年度は開講 2 年目となり、6 月から「鋼構造技術者育成のための講習会」を開始した。建築編 22 講義、見学会 3 ヶ所および土木編 22 講義、見学会 3 ヶ所を開催し、会員会社 71 社より 373 名の技術者が参加した。延べ聴講人数は、建築 1,489 人、土木 622 人となり、平均出席率は 78%であった。

14) JSSC 低層ビルシステム

これまで二次設計図書省略の可能な「JSSC 低層ビルシステム」を構築し、平成 20 年 6 月 2 日付けで、国土交通大臣認定を取得した。

また、低層ブレース構造(小屋物)に関しても、日本建築センターでの評定を終え、国土交通大臣認定申請中である。

今後は低層ブレース構造が追加されることで、建築確認申請業務の円滑化が期待される。

15) 補助事業関連

次の補助事業を行った。

住宅・建築関連先導技術開発助成事業

- 鉄骨造建築物の安全性向上に資する新自動溶接技術の開発

16) 土木鋼構造診断士特別委員会

土木鋼構造物の点検技術を含む維持管理全般にかかわる広い知見を有し、土木鋼構造物に発生する様々な状況に適切に対応できる技術者を養成することを目的に、平成 17 年度より土木鋼構造診断士・診断士補の資格制度をスタートした。

具体的には、「土木鋼構造診断士専門委員会」が中心になり東京地区と関西地区の 2 ヶ所で講習会、試験を行い、各資格者の認定を行った。

また、今年度から初年度資格認定者の更新講習会および更新認定を行った。

<申込者数>

	講習・試験 新規申込者	再受験 申込者	合計
診断士	208	87	295
診断士補	113	33	146

<試験結果>

試種種別	受験者数	合格者数	合格率
診断士	213	40	18.8%
診断士補	129	81	62.8%

<更新結果>

試種種別	更新対象者	合格者数	更新率
診断士	88	80	91%
診断士補	61	31	51%

17) 建築鉄骨品質管理機構

建築鉄骨製品検査技術者、建築鉄骨超音波検査技術者、建築高力ボルト接合管理技術者、鉄骨工事管理責任者、ステンレス建築構造物製作管理技術者、ステンレス鋼高力ボルト接合施工技術者、ステンレス建築構造物溶接技能者の7技術者資格、および建築構造物アンカーボルト製作工場、ステンレス建築構造物製作工場、ステンレス建築構造物中間部材製作工場、ステンレス鋼高力ボルト製作工場、構造用ステンレス鋼ボルト製作工場の5工場認定事業を実施した。

このうち建築高力ボルト接合管理技術者と鉄骨工事管理責任者認定考査においては、昨年度までは、新規受講者が当初予想を大幅に上回ったが、本年度は若干減少した。認定考査の結果は次表のとおり。

一方、教育普及事業では、鋼材品質証明検討委員会による『建築構造物鋼材の品質証明ガイドライン』の発刊に伴い、同委員会と連携して東京3回、大阪1回の講習会を開催した。

また、学術研究助成事業や鋼構造技術者育成事業に対して協力を行った。

建築鉄骨品質管理機構認定登録状況

技術者認定登録状況

技術資格者名称	平成 22 年 4 月 1 日 現在の 登録者	平成 22 年度		平成 23 年 2 月 24 日 現在の 登録者
		更新対象者 *1	認定者※	
建築鉄骨製品検査技術者	8,858	1,932	1,639	8,565
建築鉄骨超音波検査技術者	3,361	796	658	3,223
建築高力ボルト接合管理技術者	6,778	3,559	3,288	6,507
鉄骨工事管理責任者	6,656	1,227	1,145	6,574
ステンレス建築構造物製作管理技術者	17	0	0	17
ステンレス鋼高力ボルト接合施工技術者	65	0	0	65
ステンレス建築構造物溶接技能者	22	2	2	22
総 計	25,757	7,516	6,732	24,973

*1) 建築鉄骨製品検査技術者、建築鉄骨超音波検査技術者の更新は更新(10年目)と継続(5年目)含む

工場認定登録状況

認定工場	平成 22 年 4 月 1 日 現在	平成 22 年度			平成 23 年 2 月 24 日 現在
		更新対 象	新規受審	認定数	
ステンレス建築構造物製作工場	6	0	0	更新:0 新規:0	6
ステンレス建築構造物中間部材 製作工場	3	0	0	更新:0 新規:0	3
ステンレス鋼高力ボルト製作工場	8	0	0	更新:0 新規:0	8
構造用ステンレス鋼ボルト製作工場	4	0	0	更新:0 新規:0	4
JSS II 13 建築構造用転造ねじ アンカーボルト・ナット・座金のセット製作工場	30	2	2	更新:0 新規:2	30
JSS II 14 建築構造用切削ねじ アンカーボルト・ナット・座金のセット製作工場	14	1	2	更新:1 新規:2	16
合計	63	3	4	更新:1 新規:4	67